

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
料金徴収委託業務	161,094	160,361	733
経費内訳			
修繕費	275	委託料	148,959
賃借料	2,106	手数料	155
通信運搬費	9,005	雑費	594
<特定財源>			
その他雑収益	68,928		
<b>【目的】</b>			
民間ノウハウを活用することで、事務効率の向上とお客さまサービスの充実を図る。			
<b>【概要】</b>			
民間事業者に包括的な料金徴収業務委託を実施し、収納率の維持向上を目指す。 委託期間：令和2年4月～令和7年3月（5年間） 令和3年度は水道料金を使用日数に応じて日割計算する方法にシステム改修を行い、9月1日を施行日として運用を開始する。			
<主な費用>			
賃借料	料金システムリース料		2,106 千円
通信運搬費	料金納入令書郵送料		8,921 千円
委託料	料金等徴収業務委託		136,340 千円
	料金口座振替及びコンビニ収納手数料		10,591 千円
	システム改修業務委託		1,205 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
無線設備管理業務	369	129	240
経費内訳			
修繕費	44	委託料	259
通信運搬費	46	手数料	20
<b>【目的】</b>			
漏水や災害時に備え、緊急連絡用無線設備を適正に維持管理する。			
<b>【概要】</b>			
電波法に基づく許可申請及び設備の維持管理を行う。			
<主な費用>			
委託料	無線設備定期点検業務委託		99 千円
	中郷区及び南部営業所無線設備廃止業務委託		160 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
局ネットワーク管理業務	5,248	4,348	900
経費内訳			
備用品費	150	通信運搬費	617
修繕費	110	委託料	4,206
賃借料	165		
【目的】			
局のネットワーク、サーバー機器等について、セキュリティを含め適正に維持管理する。			
【概要】			
局のネットワークやサーバー機器等の設定及び管理を行う。			
＜主な費用＞			
委託料	電算処理運用支援業務委託		2,297 千円
	局内イントラネット保守委託		1,829 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
入札業務	2,015	1,586	429
経費内訳			
備用品費	53	印刷製本費	3
賃借料	29	負担金及び補助	1,926
委託料	4		
【目的】			
建設工事等について、透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に執行する。			
【概要】			
事業者に対する利便性の向上及び入札業務の事務軽減を図るため、全ての建設工事及び建設コンサルタント等業務委託を対象に引き続き電子入札を実施する。			
＜主な費用＞			
備用品費	電子入札システム用 I C カード購入		22 千円
負担金及び補助	電子入札システム使用負担金		1,902 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎維持管理業務	9,754	34,707	△ 24,953
経費内訳			
備用品費	160	通信運搬費	554
修繕費	165	委託料	4,836
光熱燃料費	2,511	手数料	1,092
賃借料	352	雑費	49
保険料	35		
< 特定財源 >			
その他雑収益	12		
【目的】			
本局庁舎の適切な維持管理により執務環境を確保する。			
【概要】			
本局庁舎施設及び設備の定期的な保守点検等を実施し、執務環境の安全確保に努める。 令和2年度において新庁舎建設に伴う必要備品の購入が完了したことから、令和3年度の事業費は減少する。			
< 主な費用 >			
光熱燃料費	庁舎電気料金		1,349 千円
委託料	庁舎維持管理業務委託		3,001 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
経理業務	1,102	1,164	△ 62
経費内訳			
委託料	1,073	負担金及び補助	11
印刷製本費	18		
【目的】			
地方公営企業法を始めとする関係法令に基づき適正な会計処理を行うことにより、事業経営の健全性を維持する。			
【概要】			
上越市ガス水道事業会計規程に基づく経理処理を行うとともに、会計システムの適正な管理を行う。			
< 主な費用 >			
委託料	企業会計システム保守業務委託		1,073 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較						
◎ 職員研修	1,246	1,447	△ 201						
経費内訳									
報酬	144	旅費交通費	612						
備用品費	64	負担金及び補助	426						
【目的】 外部研修、内部研修を通じて職員の知識及び技術力の向上を図る。									
【概要】 職員の技術や知識の向上・継承のため、水道管接続を行う実地研修などの内部研修や日本水道協会等が主催する外部研修へ参加する。また、職員に技術資格取得を奨励するため、受験費用等の一部助成を行う。  <主な費用> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">旅費交通費</td> <td style="width: 30%;">研修会旅費交通費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">612 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金及び補助</td> <td>研修会参加費等</td> <td style="text-align: right;">426 千円</td> </tr> </table>				旅費交通費	研修会旅費交通費	612 千円	負担金及び補助	研修会参加費等	426 千円
旅費交通費	研修会旅費交通費	612 千円							
負担金及び補助	研修会参加費等	426 千円							

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業費用	3,749,755	3,847,067	△ 97,312

経費内訳

報酬	1,350	通信運搬費	104
給料	290,273	委託料	697
手当	141,694	手数料	81
賞与引当金繰入額	37,160	印刷製本費	3
法定福利費	91,032	交際費	139
法定福利費引当金繰入額	7,318	負担金及び補助	3,820
厚生福利費	808	食糧費	27
退職給付費	45,448	租税課金	68
備用品費	5,288	需要開発費	865
旅費交通費	883	貸倒引当金繰入額	556
修繕費	557	雑費	504
光熱燃料費	302	固定資産除却費	182,429
賃借料	274	減価償却費	2,936,438
保険料	1,637		

【概要】

水道事業を運営することに附帯して生ずる業務を行う。

<主な費用>

職員給与費（営業費用及び用水供給営業費用に係る職員分）

単位：千円

年度	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
本年度	71人	290,273	172,787	45,448	98,091	606,599
前年度	71人	291,077	178,534	48,335	99,412	617,358
比較	0人	△ 804	△ 5,747	△ 2,887	△ 1,321	△ 10,759

※管理者給与費を含む。手当は児童手当を除く

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較		
その他営業雑費用	7,321	7,571	△ 250		
経費内訳					
給料	3,470	法定福利費	1,102		
手当	2,167	法定福利費引当金繰入額	91		
賞与引当金繰入額	476	厚生福利費	15		
【概要】					
申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適切な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。					
＜主な費用＞					
職員給与費（営業雑費用に係る職員分）			単位：千円		
年度	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	1人	3,470	2,403	1,193	7,066
前年度	1人	3,385	2,704	1,227	7,316
比較	0人	85	△ 301	△ 34	△ 250
※手当は児童手当を除く					

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
支払利息	249,476	274,591	△ 25,115
経費内訳			
企業債利息	249,476		
【目的】			
既発行企業債に係る利息を確実に支払うとともに、新規発行を抑制して支払利息の削減を行い、将来の財務負担を軽減する。			
【概要】			
中長期的な経営収支見通しに基づき、内部留保資金を活用し企業債の新規発行を抑制することにより、支払利息額の着実な減少に努める。			
＜支払先＞			
財務省	129,085 千円	銀行等	68 千円
地方公共団体金融機構	120,323 千円		

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業外費用	209,075	162,168	46,907
経費内訳			
消費税及び地方消費税	207,837	固定資産売却損	51
その他雑支出	187	予備費	1,000
【概要】			
＜主な費用＞			
消費税及び地方消費税			207,837 千円
その他雑支出	放射性物質検査費		187 千円

#### 4 資本的収支

##### (1) 資本的収入

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
企業債	200,000	200,000	0

○地方公共団体金融機構から借入  
建設改良費に充当 200,000 千円

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
補助金 (広域・用水供給含む)	171,787	199,289	△ 27,502

##### ○生活基盤施設耐震化等交付金

単位：千円

事業名	交付基本額	交付率	交付金額	工事箇所
重要給水施設配水管事業	397,901	1/3	132,633	安江2丁目地内他
重要給水施設配水管事業	48,906	1/4	12,226	浦川原区六日町地内他
水道管路緊急改善事業	80,784	1/3	26,928	安江地内他
合計	527,591	-	171,787	

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
工 事 負 担 金	474,025	396,013	78,012

○下水道工事等に伴う移設補償費及び団地造成等に伴う導管布設負担金 単位：千円

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
区画整理団地等	37,172	5,907	31,265
一般他工事関連	80,222	78,504	1,718
下水道関連	202,166	190,594	11,572
消火栓設置工事	61,019	47,733	13,286
その他工事等	93,446	73,275	20,171
合 計	474,025	396,013	78,012

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	116,723	112,903	3,820

○建設改良に要する経費等一般会計繰入金 116,723 千円  
資本費負担の軽減を図るために行われる建設改良費の一部に対する繰入金など

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
固 定 資 産 売 却 収 入	0	110,256	△ 110,256

○新庁舎移転に伴う一般会計への旧ガス水道局庁舎売却収入の皆減



(2) 資本的支出

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 浄水施設更新事業	231,070	145,652	85,418

経費内訳

構築物	22,924	機械装置	208,146
-----	--------	------	---------

【目的】

老朽化した浄水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。

【概要】

アセットマネジメント（資産管理）で設定した計画耐用年数をもとに施設の更新を行う。  
 令和3年度は老朽化した城山浄水場の大規模改修事業に備えるとともに、渇水時などの水源である和田浄水場の計装設備更新工事を行うほか、正善寺浄水場の脱水機の分解整備を行う。また、城山浄水場大規模改修を行う事業者の募集・選定等に係る発注支援業務を委託する。  
 <主な費用>

構築物	城山浄水場更新事業発注支援業務委託	16,874 千円
機械装置	和田浄水場計装設備更新工事	143,660 千円
	正善寺浄水場No.2脱水機分解整備工事	59,400 千円

【城山浄水場大規模改修事業の概要】

○事業概要

- ・城山浄水場は、合併前上越市を中心に配水している市内最大の浄水場
- ・昭和43年の竣工から50年以上経過し老朽化が進んでおり、長寿命化を図るため、大規模改修を行う。
- ・改修対象は、場外設備等を除き全ての機械設備及び施設躯体
- ・ろ過方式は変更せず、高速凝集沈殿・急速濾過方式
- ・処理能力は現在の水需要に合わせ、40,000m<sup>3</sup>/日（現在51,000m<sup>3</sup>/日）にダウンサイジング

○所在地

上越市大字灰塚920番地

○スケジュール

<令和3年度>

- ・設計施工一括発注方式の事業者募集・選定等に係る発注支援業務委託
- ・令和4年度から7年度までの事業に係る債務負担行為の設定を令和3年6月市議会定例会で提案予定

<令和4年度>

- ・詳細設計

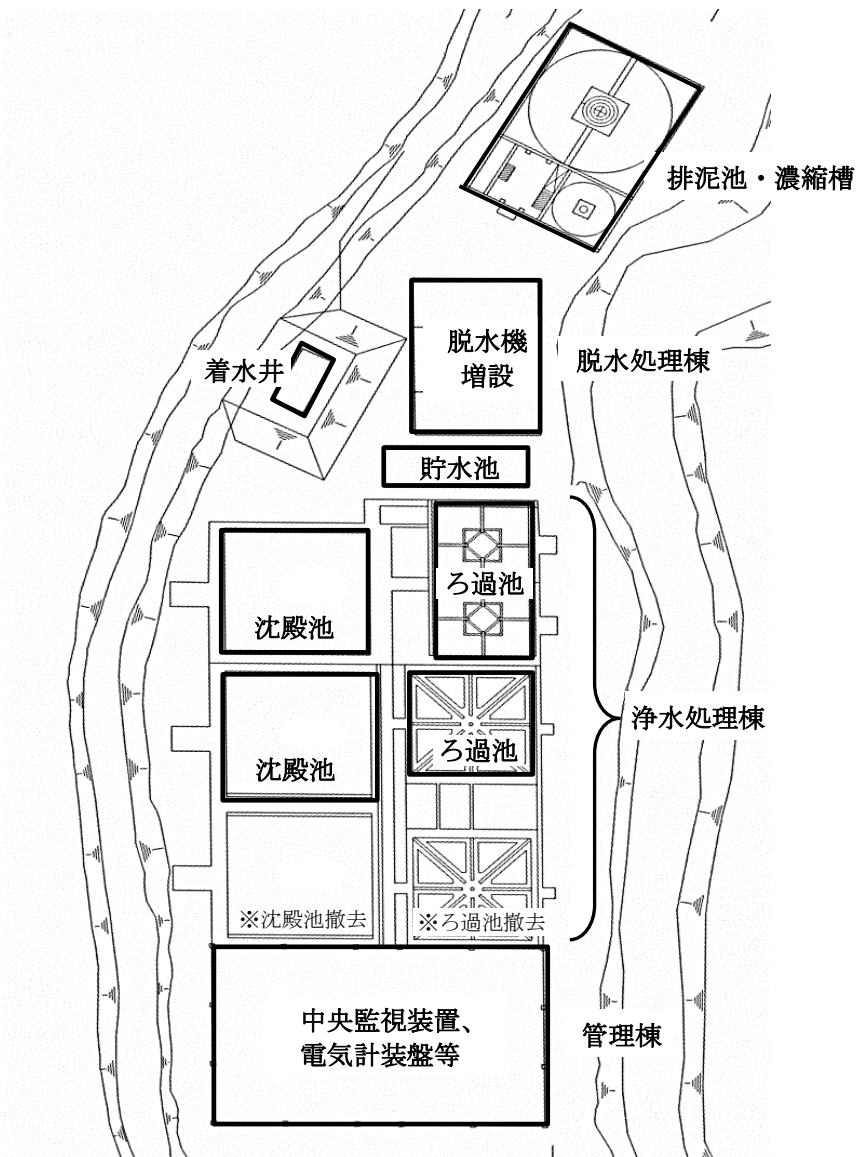
<令和5年度～7年度>

- ・機械・設備製造、施工

○城山浄水場



○改修機械施設及び施設躯体



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較												
◎ 配水施設更新事業	115,791	25,561	90,230												
経費内訳															
土地	918	構築物	23,318												
建物	14,721	機械装置	76,834												
【目的】															
老朽化した配水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。															
【概要】															
<p>アセットマネジメント（資産管理）で設定した計画耐用年数をもとに施設の更新を行う。</p> <p>令和3年度は、基幹管路耐震化事業に伴い大湊区内に配水場を新設するため事業費が増加する。</p> <p>&lt;主な費用&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>配水場用地取得費（大湊区里鶴島新田地内）</td> <td>918 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>配水場建屋建設工事</td> <td>12,521 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>吉川区第3・第4減圧弁入替工事</td> <td>16,357 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>配水場機械電気計装工事</td> <td>76,834 千円</td> </tr> </table>				土地	配水場用地取得費（大湊区里鶴島新田地内）	918 千円	建物	配水場建屋建設工事	12,521 千円	構築物	吉川区第3・第4減圧弁入替工事	16,357 千円	機械装置	配水場機械電気計装工事	76,834 千円
土地	配水場用地取得費（大湊区里鶴島新田地内）	918 千円													
建物	配水場建屋建設工事	12,521 千円													
構築物	吉川区第3・第4減圧弁入替工事	16,357 千円													
機械装置	配水場機械電気計装工事	76,834 千円													

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 基幹管路耐震化事業	726,993	1,026,932	△ 299,939

経費内訳

構築物	40,142	導管本支管	686,851
< 特定財源 >			
企業債	200,000	補助金	171,787

【目的】

地震災害等による断・減水区域を縮小し復旧期間を短縮するため、給水区域を結ぶ基幹管路の耐震化を進め、災害に強い水道給水網を構築し、安全で安定した給水を図る。

【概要】

国の交付金事業を活用し、浄水場から病院や避難所への基幹管路を優先的に整備することにより、災害時のリスク軽減を図る。

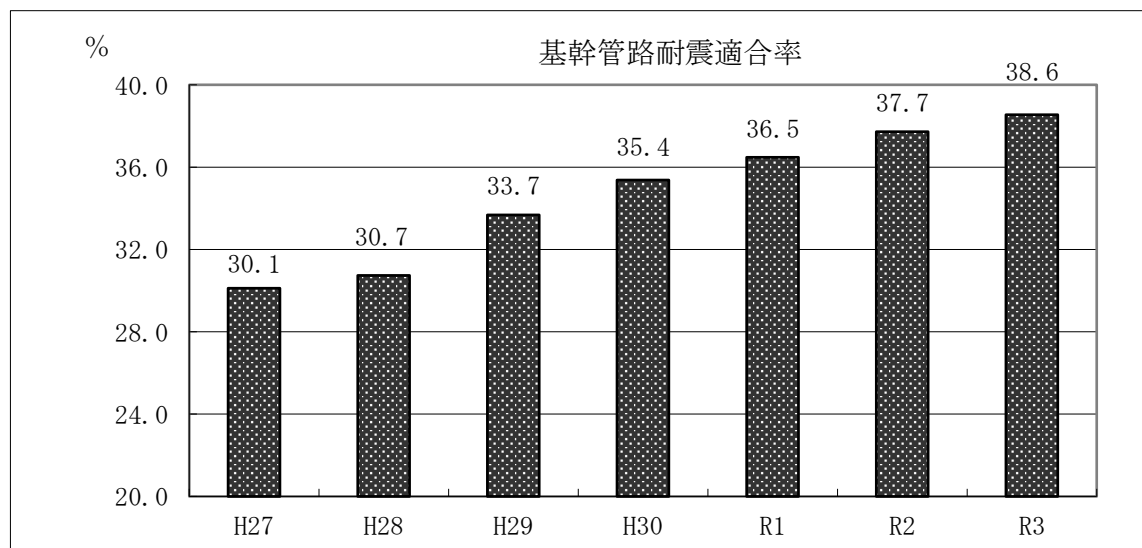
令和2年度は水管橋（下部工）工事費用が高額であったこと及び大潟区で実施している基幹管路耐震化工事に伴う配水場新設事業費の増加により、令和3年度の事業費は減少する。

布設延長 L=2,779m

令和3年度末見込みの基幹管路耐震適合率38.6%

※管路総延長521.6kmのうち201.1km耐震化

※第2次中期経営計画最終年度（令和4年度）で基幹管路耐震適合率39.0%を予定



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 経年管更新事業 (その他管路耐震化事業)	482,201	507,499	△ 25,298
経費内訳			
導管本支管	482,201		
<特定財源> 工事負担金	53,056		
【目的】 老朽化した水道管の更新を行い、有収率を維持することで、安全で安定した給水を図る。			
【概要】 漏水事故歴のある管路や計画耐用年数を基準として埋設年度の古い管路を選定し更新を進める。 布設延長 L=4,271m			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
設計業務	22,112	23,458	△ 1,346
経費内訳			
導管本支管	22,112		
【目的】 水道本支管工事の設計を行い、設計図及び設計書を作成する。			
【概要】 CAD設計積算システムを使用して設計積算を行うとともに、業務の一部について委託により実施する。 <主な費用> 導管本支管 本支管工事設計業務委託 17,941 千円			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他建設改良費	2,170,403	2,611,238	△ 440,835

経費内訳

土地	448	導管本支管	830,556
車両運搬具	2,913	導管給水管	163,981
工具器具備品	20,231	ソフトウェア	3,916
水道メーター	4,083	企業債償還金	1,144,275
<特定財源>			
繰入金	116,723	工事負担金	420,969

【概要】

令和2年度に庁舎新築工事が完了したことから令和3年度の事業費は減少する。

<主な費用>

職員給与費（設計監督業務に係る職員分）

単位：千円

年度	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	12人	46,845	31,027	16,280	94,152
前年度	12人	46,112	30,947	16,181	93,240
比較	0人	733	80	99	912

※手当は児童手当を除く

土地	広域管路埋設用地取得（東中島地内）	448 千円
車両運搬具	車両2台入替	2,913 千円
工具器具備品	事務用パソコン15台更新	3,978 千円
	ファイルサーバー更新	2,704 千円
導管本支管	下水道関連工事など導管本支管工事費	747,833 千円
	布設延長 L=6,126m	
企業債償還金	既発債償還元金	1,144,275 千円

## 5 第2次水道事業中期経営計画業務指標との比較

業務指標名	単位	指標の 優位性	計画	予算	比較	増減理由
経年管更新率	%	↑	87.0	83.2	△ 3.8	経年管の健全性を確認した上で更新時期を延伸したため
基幹管路耐震適合率	%	↑	37.2	38.6	1.4	基幹管路の耐震化を優先的に進めるため
有収率	%	↑	91.9	91.9	0.0	—
水源保全投資額	円/m <sup>3</sup>	↑	0.12	0.13	0.01	計画より投資額が増加するため
職員資格取得度	件/人	↑	1.89	2.16	0.27	職員の資格取得件数が増加しているため
水質に対する 苦情割合	件/1,000件	↓	1.00以下	1.00以下	0.00	—
鉛製給水管残存率	%	↓	1.5	1.5	0.0	—
損益勘定所属職員 1人当たり有収水量	千m <sup>3</sup> /人	↑	314.3	312.0	△ 2.3	主に業務用途の有収水量が計画よりも減少するため
経常収支比率	%	↑	122.6	120.0	△ 2.6	給水収益の減少及び固定資産除却費等の経費が増加するため
給水収益に対する 企業債利息割合	%	↓	5.3	5.3	0.0	—
給水収益に対する 企業債残高割合	%	↓	276.3	278.0	1.7	企業債残高は計画通り減少しているものの、給水収益が計画より減少するため
収納率	%	↑	99.5	99.5	0.0	—
配水量1m <sup>3</sup> 当たり 二酸化炭素排出量	g・CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	↓	148.8	148.8	0.0	—

※指標の優位性： ↑ 高いほうが望ましい ↓ 低いほうが望ましい

- ・業務指標は、毎年度の予算、決算において計画値との比較を行い、事業の評価・分析及び進捗管理を行う。

## 6 導管本支管工事箇所明細

地区名	口 径 (mm)	延 長 (m)	事業名※
( 1) 安江2丁目他地内	φ 400	L= 130	基幹管路
( 2) 安江2丁目他地内	φ 400	L= 41	基幹管路
( 3) 大字安江地内	φ 250	L= 35	基幹管路
( 4) 大字上源入地内	φ 100	L= 133	基幹管路
( 5) 大字黒井地内	φ 250	L= 50	基幹管路
( 6) 木田1丁目地内	φ 250	L= 80	基幹管路
( 7) 大貫3丁目地内	φ 250	L= 275	基幹管路
( 8) 東城町3丁目地内	φ 250	L= 230	基幹管路
( 9) 東城町3丁目地内	φ 250	L= 140	基幹管路
(10) 大和5丁目他地内	φ 150	L= 165	基幹管路
(11) 大字青木地内	φ 250	L= 350	基幹管路
(12) 大字黒田他地内	φ 250	L= 70	基幹管路
(13) 大和5丁目他地内	φ 150	L= 225	経年管
(14) 石橋2丁目地内	φ 150	L= 220	経年管
(15) 石橋2丁目地内	φ 150~ 75	L= 230	経年管
(16) 新光町1丁目地内	φ 100	L= 125	経年管
(17) 大字藤巻地内	φ 150	L= 190	経年管
(18) 安江3丁目地内	φ 150	L= 90	経年管
(19) 大字下源入地内	φ 100~ 50	L= 170	経年管
(20) 幸町地内	φ 200~ 50	L= 210	経年管
(21) 南本町1丁目地内	φ 100~ 50	L= 230	経年管
(22) 大字石沢地内	φ 100~ 50	L= 150	経年管
(23) 寺町3丁目地内	φ 100~ 50	L= 60	経年管
(24) 大字稻荷地内	φ 50	L= 110	経年管
(25) 大和5丁目地内	φ 150~ 75	L= 775	その他
(26) 安江2丁目他地内	φ 75	L= 35	その他
(27) 大字安江地内	φ 50	L= 35	その他
(28) 大字上源入地内	φ 150	L= 133	その他
(29) 大字黒井地内	φ 200	L= 10	その他
(30) 大貫3丁目地内	φ 50	L= 50	その他
(31) 東城町3丁目地内	φ 100	L= 10	その他
(32) 東城町3丁目地内	φ 150~100	L= 70	その他
(33) 上中田地内	φ 150	L= 20	その他
(34) 大字青木地内	φ 150	L= 160	その他
(35) 中央5丁目他地内	φ 50	L= 15	その他
(36) 石橋2丁目地内	φ 100	L= 10	その他
(37) 安江3丁目地内	φ 150	L= 115	その他
(38) 春日新田3丁目地内	φ 150	L= 125	その他
(39) 大字下源入地内	φ 50	L= 25	その他
(40) 港町2丁目地内	φ 50	L= 10	その他
(41) 木田1丁目地内	φ 150	L= 40	その他
(42) 安江3丁目地内	φ 100~ 50	L= 50	その他



地区名	口 径 (mm)	延 長 (m)	事業名
(43) 大字有間川地内	φ 50	L= 35	その他
(44) 大字下名柄地内	φ 75~ 50	L= 30	その他
(45) 大豆2丁目地内	φ 100~ 50	L= 10	その他
(46) 春日山町1丁目地内	φ 50	L= 10	その他
(47) 北本町4丁目地内	φ 150	L= 5	その他
(48) 大字三田新田他地内	φ 75~ 50	L= 35	その他
(49) 大字上千原地内	φ 100	L= 5	その他
(50) 大字上千原地内	φ 50	L= 5	その他
(51) 大字杉野袋地内	φ 50	L= 10	その他
(52) 東城町1丁目地内	φ 200	L= 110	その他
(53) 大字高和町地内	φ 50	L= 30	その他
(54) 東本町3丁目地内	φ 150~ 75	L= 70	その他
(55) 大貫4丁目地内	φ 100	L= 45	その他
(56) 柿崎区上下浜地内	φ 75~ 50	L= 70	その他
(57) 大潟区蜘蛛ヶ池地内	φ 300~200	L= 460	基幹管路
(58) 大潟区犀潟地内	φ 50	L= 60	経年管
(59) 大潟区犀潟地内	φ 100~ 50	L= 165	その他
(60) 頸城区玄僧地内	φ 75	L= 100	経年管
(61) 吉川区下小沢地内	φ 75	L= 10	その他
(62) 吉川区河沢地内	φ 150	L= 240	その他
(63) 吉川区泉谷地内	φ 150~ 75	L= 30	その他
(64) 中郷区藤沢地内	φ 150~ 50	L= 155	経年管
(65) 中郷区藤沢地内	φ 100	L= 200	経年管
(66) 板倉区中之宮地内	φ 75	L= 46	経年管
(67) 三和区今保地内	φ 75~ 50	L= 20	その他
(68) 三和区野地内	φ 150~ 50	L= 255	その他
(69) 大島区牛ヶ鼻地内	φ 150	L= 250	基幹管路
(70) 安塚区小黒地内	φ 200	L= 35	経年管
(71) 安塚区坊金地内	φ 150	L= 40	経年管
(72) 浦川原区六日町地内	φ 150	L= 350	基幹管路
(73) 浦川原区小谷島地内	φ 75	L= 40	経年管
(74) 浦川原区中猪子田地内	φ 150	L= 80	その他
(75) 浦川原区横川地内	φ 150	L= 90	その他
(76) 浦川原区下猪子田地内	φ 150	L= 80	その他
(77) 牧区田島地内	φ 150	L= 20	基幹管路
(78) 牧区宮口地内	φ 100	L= 70	その他
(79) 名立区赤野俣他地内	φ 150	L= 53	経年管
(80) 市内各所 (下水道関連)	φ 200~ 50	L= 4,460	経年管・その他
(81) 市内各所 (消火栓関連)	φ 100		その他

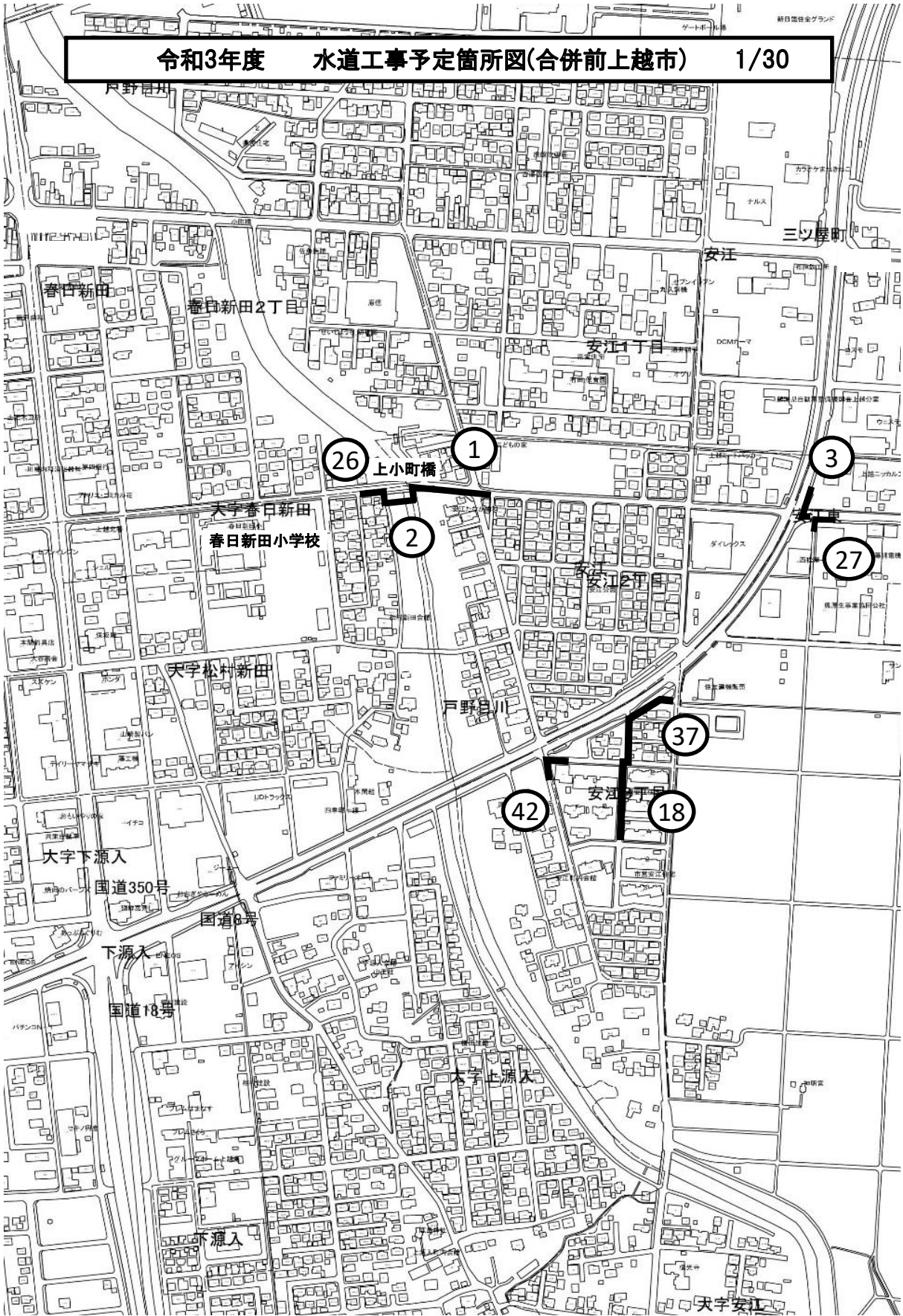
※事業名は下記のとおり

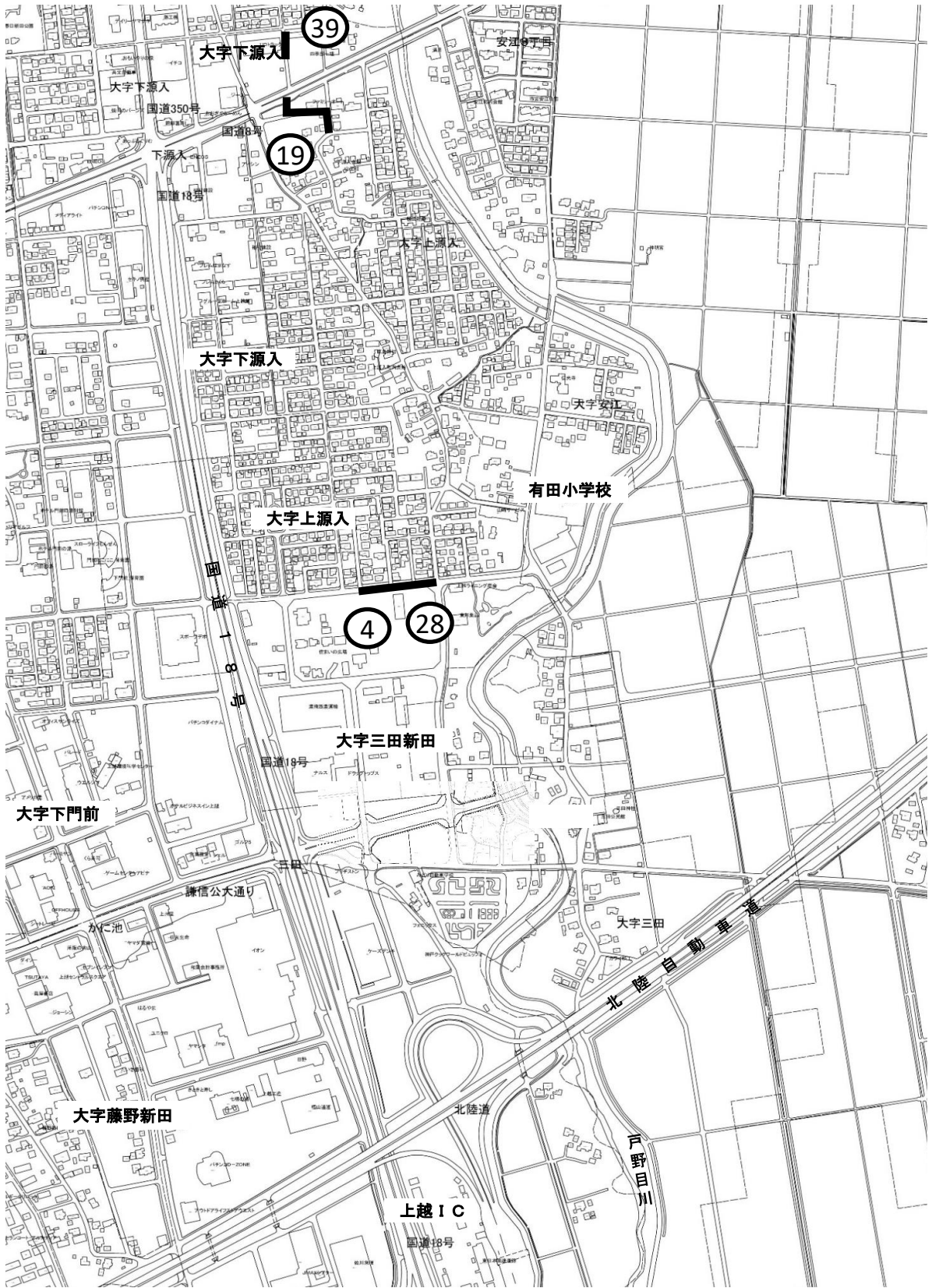
基幹管路：基幹管路耐震化事業

経年管：経年管更新事業

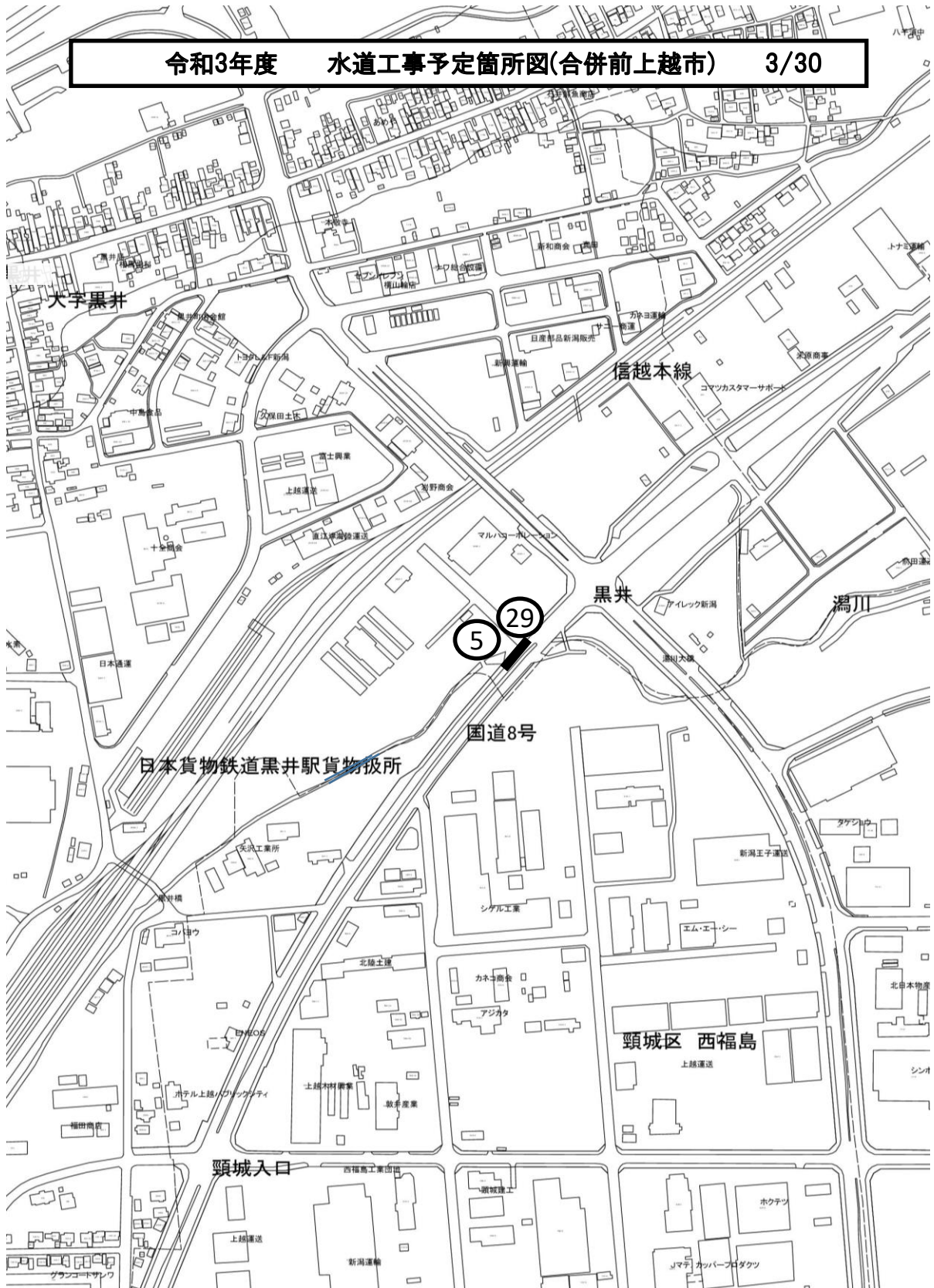
その他：その他建設改良（他工事に関連する工事等、上記事業に該当しない事業）

令和3年度 水道工事予定箇所図(合併前上越市) 1/30





令和3年度 水道工事予定箇所図(合併前上越市) 3/30



令和3年度 水道工事予定箇所図(合併前上越市) 4/30

